平成23年6月23日判決言渡 同日原本交付 裁判所書記官

平成●●年(〇〇)第●●号更正登記手続等請求控訴事件(原審・熊本地方裁判所

平成●●年(〇〇)第●●号)

口頭弁論終結日 平成23年4月19日

判	決
控訴人	X
被控訴人	Y
被控訴人	国

主 文

- 1 本件控訴をいずれも棄却する。
- 2 控訴費用は控訴人の負担とする。

事 実 及 び 理 由

第1 当事者の求めた裁判

1 控訴の趣旨

- (1) 原判決を取り消す。
- (2) 被控訴人Yは、控訴人に対し、原判決別紙物件目録記載1ないし4及び10ないし21の各不動産について、熊本地方法務局熊本南出張所平成16年11月10日受付第_____号の平成16年5月9日相続を原因とする所有権移転登記を、錯誤を原因として、控訴人の持分6分の1、被控訴人Yの持分6分の5とする更正登記手続をせよ。
- (3) 被控訴人Yは、控訴人に対し、原判決別紙物件目録記載5及び6の各不動産について、熊本地方法務局熊本南出張所平成16年11月10日受付第_____号の平成16年5月9日相続を原因とするA持分全部移転登

記を、錯誤を原因として、控訴人の持分12分の1、被控訴人Yの持分12分の5とする更正登記手続をせよ。

- (4) 被控訴人Yは、控訴人に対し、原判決別紙物件目録記載7ないし9の各不動産について、熊本地方法務局熊本南出張所平成16年11月10日受付第_____号の平成16年5月9日相続を原因とするA持分全部移転登記を、錯誤を原因として、控訴人の持分750分の119、被控訴人Yの持分750分の595とする更正登記手続をせよ。
- (5) 被控訴人Yは、控訴人に対し、原判決別紙物件目録記載22ないし25の各不動産について、熊本地方法務局宇土支局平成16年11月17日受付第_____号の平成16年5月9日相続を原因とする所有権移転登記を、錯誤を原因として、控訴人の持分6分の1、被控訴人Yの持分6分の5とする更正登記手続をせよ。
- (6) 被控訴人国は、控訴人に対し、第(2)項の更正の登記(ただし、原判決別紙物件目録記載10、11及び19ないし21の各不動産に関するもの)について承諾せよ。
- (7) 被控訴人Yは、控訴人に対し、1016万6666円及びこれに対する平成21年7月1日から支払済みまで年5分の割合による金員を支払え。
- (8) 訴訟費用は第1、2審とも被控訴人らの負担とする。

2 控訴の趣旨に対する答弁

主文と同旨

第2 事案の概要

事案の概要は、次のとおり補正するほかは、原判決の「第2 事案の概要」欄に記載(3頁8行目から8頁9行目まで。なお、別紙物件目録及び同登記一覧表を含む。)のとおりであるから、これを引用する。

- 1 原判決3頁10行目の「亡父の妻」の次に「である被控訴人Y(以下「被控訴人Y」という。)」を、14行目の「亡A」の次に「(以下「亡A」という。)」

をそれぞれ加え、同行の「被告Y」を「被控訴人Y」と改め、16行目の「二男B」の次に「(以下「B」という。)」を、17行目の「三男C」の次に「以下「C」という。)」をそれぞれ加える。

- 2 同4頁5行目の「なされた」を「経由された」と改め、9行目及び11行目の各「号」の次にいずれも「の」を、16行目の「病院」の前に「上記」をそれぞれ加え、18行目の「H16.6～H21.6」を「平成16年6月ないし同21年6月」と改める。
- 3 同6頁4行目冒頭の「オ」を「カ」と改め、7行目の「また、」の次に「予定されていた土地の処分もできないなど、」を加え、9行目冒頭の「カ」を「キ」と、末行・7頁初行の「請求第1項ないし第4項」を「控訴の趣旨第(2)項ないし第(5)項」と、7頁4・5行目の「請求第6項」を「控訴の趣旨第(7)項」と、7行目の「請求第5項」を「控訴の趣旨第(6)項」とそれぞれ改める。
- 4 同7頁末行の「における原告の態度」を「が控訴人の相続放棄を前提として進められていること」と、8頁初行の「経緯」を「詐欺行為」とそれぞれ改める。

第3 当裁判所の判断

当裁判所も、控訴人の本件請求はいずれも理由がないものと判断するが、その理由は、次のとおり補正するほかは、原判決の「第3 争点に対する判断」欄に記載(8頁11行目から14頁8行目まで)のとおりであるから、これを引用する。

- 1 原判決8頁14行目の「本人尋問」の前に「原審での」を、17行目の「H」の前に「有限会社」を、18行目の「会社」の次に「。以下「H」という。」を、9頁18行目の「Bは、」の次に「原審での証人尋問において、」を、10頁5行目の「数字」の次に「(400万)」を、8行目の「原稿」の次に「(甲8の5)」を、9行目の「記載はない」の次に「し、これを裏付ける客観的証

抛もない」をそれぞれ加える。

- 2 同10頁12行目の「原告」から15行目の「）、」までを削除し、16行目の次に改行して次のとおり加える。

「 なお、控訴人は、Bにおいて、本件合意の履行（支払）をしなかったため、控訴人とBが改めて話し合った結果、甲8の7が作成されたものであって、これは本件合意を裏付けるものであるし、また、仮に、上記①ないし⑦の全体について、両親が他界した際に改めて話し合う趣旨だとしても、亡Aが、平成16年5月に死亡し、控訴人が相続放棄した後、新たに合意事項を確認し合っており（甲8の7）、その際、亡Aが死亡したことで本件合意事項の全体を見直すことはしていないから、甲8の5は、控訴人とB間で合意された事項（本件合意）が記載されたものとみるのが合理的である旨主張する。

しかし、上記のとおり、甲8の5や8の7の各記載内容やその作成経緯等に照らすと、これらによって、本件合意が成立したことを裏付けることは困難というべきである。」

- 3 同10頁17行目の「カ」の次に「次に、」を、末行の「いない。」の次に「もっとも、この点に関し、控訴人は、甲8の5に関して、①「G前の土地」と「Iの土地」を控訴人が相続すること、②「もとF氏宅前の土地」の任意売却について、Bが協力することを了承した書面であるから、対象の土地に食い違いがあるわけではない旨主張するが、同書面の記載内容と控訴人の原審での供述内容との間に齟齬があることは明らかであって、」をそれぞれ加える。

- 4 同11頁10行目の「主張していた」の次に「（訴状）」を、11行目の「戸籍謄本」の次に「（乙イ2）」を、14行目の「追加している」の次に「（原審での控訴人の平成21年11月10日付け準備書面）」を、20行目の「同申述が」の次に「平成16年5月26日に」を、21行目の「あまりで」の次に「同年6月3日に」を、23行目の「かったと」の次に「考えられること、そして、この破産手続では相続放棄を前提として進められていることが」をそ

れぞれ加え、24行目の「何ら」を「特段」と改める。

5 同12頁20行目の「高い」の次に「(もつとも、控訴人は、原審証人KがHの顧問税理士事務所の事務員であり、かつ、約5年半前のことを詳細に述べるのは不自然であり、信用性が高くない旨主張する。しかし、同証人において、Hの顧問税理士事務所の事務員であるからといって、被控訴人に有利な証言をするとは直ちに考え難いし、原審での証人尋問で、記憶にないことについては覚えがない旨ははっきりと述べているのであって、証言内容の証拠価値は決して低くない。)」を、24行目の「欄」の次に「(甲4)」をそれぞれ加える。

6 同13頁初行の「みても」の次に「、特段」を、18行目の「不一致はなく、」の次に「また、前記のとおり、Bにおいて履行する意思もないのに敢えて本件合意をしたとも認め難いことからすれば、」を、14頁初行の「(」の次に「乙イ12、13、」を、6行目の「以上から」の次に「すると」をそれぞれ加える。

第4 結論

よって、控訴人の本件請求をいずれも棄却した原判決は正当であり、本件控訴は、いずれも理由がないから、これを棄却することとし、主文のとおり判決する。

福岡高等裁判所第3民事部

裁判長裁判官

小山 邦和

裁判官

青木 亮

裁判官

石原 直弥